

| |
|-----------------|
| 平成29年2月15日 |
| 連絡先 |
| 総務部 |
| 財政課 |
| 電話 059-224-2119 |

三重県における補助金等の基本的な在り方に関する条例(平成15年三重県条例第31号)第6条の規定により、平成29年定例会に係る交付決定実績調書及び交付決定実績調書(変更分)を公表します。

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者の氏名及び住所 | 交付決定額 | 事業内容 | 交付の目的、根拠及び理由 | 実現しようとする政策、施策及び目標 | 補助金等の交付以外の方法の可能性 | 課(室)名 | 備考 |
|-----------|----------------|-----------------------------|---------|---|--|---|--|-------|----|
| 1 (12) | 軽費老人ホーム運営費補助金 | 社会福祉法人青山里会 四日市市山田町5500-1 | 130,516 | 軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要な経費に対して補助金を交付する。 | (目的・理由) 軽費老人ホームの安定的な施設運営を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱 | (政策) 命を守る (施策) 介護の基盤整備と人材の育成・確保 (目標) 在宅生活支援体制の充実 | 軽費老人ホームの利用料は入所者の収入に応じて決まっており、自宅での生活が困難な高齢者が低額で利用できるよう、安定的な施設運営を支援するには、補助金等の交付以外の方法はない。 | 長寿介護課 | |
| 2 (13) | 同上 | 社会福祉法人長茂会 尾鷲市大字南浦4587-4 | 82,899 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | |
| 3 (45) | 三重県国民健康保険調整交付金 | 津市 津市西丸之内23-1 | 877,453 | 市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力等には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政不均衡を調整する。 | (目的・理由) 市町国保の財政運営の安定化を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱 | (政策) 命を守る (施策) 地域医療提供体制の確保 (目標) 適正な医療保険制度の確保 | 市町間における産業構造、住民の所得、被保険者の保険料(税)負担能力等の格差を是正するために国民健康保険法で定められた交付方法であり、補助金等の交付以外の方法はない。 | 医務国保課 | |
| 4 (45) | 同上 | 四日市市 四日市市諏訪町1-5 | 878,474 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | |

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者の氏名及び住所 | 交付決定額 | 事業内容 | 交付の目的、根拠及び理由 | 実現しようとする政策、施策及び目標 | 補助金等の交付以外の方法の可能性 | 課(室)名 | 備考 |
|------------|----------------|-----------------------|---------|---|---|---|--|-------|----|
| 5 (45) | 三重県国民健康保険調整交付金 | 伊勢市 伊勢市岩渕1-7-29 | 417,542 | 市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力等には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政不均衡を調整する。 | (目的・理由) 市町国保の財政運営の安定化を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱 | (政策) 命を守る (施策) 地域医療提供体制の確保 (目標) 適正な医療保険制度の確保 | 市町間における産業構造、住民の所得、被保険者の保険料(税)負担能力等の格差を是正するために国民健康保険法で定められた交付方法であり、補助金等の交付以外の方法はない。 | 医務国保課 | |
| 6 (45) | 同上 | 松阪市 松阪市殿町1340-1 | 564,114 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | |
| 7 (45) | 同上 | 桑名市 桑名市中央町2-37 | 389,964 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | |
| 8 (45) | 同上 | 鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18 | 608,146 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | |
| 9 (45) | 同上 | 名張市 名張市鴻之台1-1 | 235,851 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | |
| 10 (45) | 同上 | 亀山市 亀山市本丸町577 | 132,411 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | |
| 11 (45) | 同上 | 鳥羽市 鳥羽市鳥羽3-1-1 | 111,101 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | |
| 12 (45) | 同上 | 熊野市 熊野市井戸町796 | 82,118 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | |
| 13 (45) | 同上 | 東員町 員弁郡東員町大字山田1600 | 74,350 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | |

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者の氏名及び住所 | 交付決定額 | 事業内容 | 交付の目的、根拠及び理由 | 実現しようとする政策、施策及び目標 | 補助金等の交付以外の方法の可能性 | 課(室)名 | 備考 |
|------------|----------------|-------------------------|---------|---|---|---|--|-------|----|
| 14 (45) | 三重県国民健康保険調整交付金 | 菰野町 三重郡菰野町大字潤田1250 | 119,989 | 市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力等には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政不均衡を調整する。 | (目的・理由) 市町国保の財政運営の安定化を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱 | (政策) 命を守る (施策) 地域医療提供体制の確保 (目標) 適正な医療保険制度の確保 | 市町間における産業構造、住民の所得、被保険者の保険料(税)負担能力等の格差を是正するために国民健康保険法で定められた交付方法であり、補助金等の交付以外の方法はない。 | 医務国保課 | |
| 15 (45) | 同上 | 明和町 多気郡明和町大字馬之上945 | 83,455 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | |
| 16 (45) | 同上 | いなべ市 いなべ市員弁町笠田新田111 | 135,664 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | |
| 17 (45) | 同上 | 志摩市 志摩市阿児町鷺方3098-22 | 224,218 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | |
| 18 (45) | 同上 | 伊賀市 伊賀市上野丸之内116 | 297,880 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | |
| 19 (45) | 同上 | 紀北町 北牟婁郡紀北町東長島769番地1 | 78,175 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | |

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者の氏名及び住所 | 交付決定額 | 事業内容 | 交付の目的、根拠及び理由 | 実現しようとする政策、施策及び目標 | 補助金等の交付以外の方法の可能性 | 課(室)名 | 備考 |
|------------|---------------------------------|--|---------|---|---|---|--|--------|----|
| 20 (85) | 三重県ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助金 | 社会福祉法人 三重県社会福祉協議会 津市桜橋2丁目131 | 132,480 | 高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対する高等職業訓練促進資金の貸付事業に対して補助を行う。 | (目的・理由) ひとり親家庭の親の資格取得を促進し、自立の促進を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱 | (政策) 希望がかなう少子化対策の推進 (施策) 子育て支援と家庭・幼児教育の充実 (目標) 子どもの貧困対策の推進 | 事業の実施主体は、同様の貸付事業を実施している県社協とすることが最も効率的であり、実施主体が円滑に貸付事業を実施するためには、補助金の交付以外の方法はない。 | 子育て支援課 | |
| 21 (87) | 三重県児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業費補助金 | 同上 | 104,479 | 児童養護施設等を退所等した者のうち、保護者からの支援を受けられないなど、生活基盤の確保が困難な状況にある者に対する生活費等の貸付事業に対して補助を行う。 | (目的・理由) 生活費等の貸付を行うことにより、安定した生活基盤を築き、円滑な自立を支援することを目的とする。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱 | (政策) 希望がかなう少子化対策の推進 (施策) 児童虐待の防止と社会的養護の推進 (目標) 社会的養護が必要な児童への支援 | 同上 | 同上 | |

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者の氏名及び住所 | 交付決定額 | 事業内容 | 交付の目的、根拠及び理由 | 実現しようとする政策、施策及び目標 | 補助金等の交付以外の方法の可能性 | 課(室)名 | 備考 |
|------------|-----------------|--------------------------------|---------|--|---|---|--|--------|----|
| 22 (84) | 保育士修学資金貸付等事業補助金 | 社会福祉法人三重県社会福祉協議会 津市桜橋2丁目131 | 100,710 | 指定養成施設に就学する学生の修学資金、潜在保育士が保育所に就職するための就職準備金の貸付事業に対して補助を行う。 | (目的・理由) 保育士の資格習得をめざす学生の修学を支援することにより、質の高い保育士の養成確保を図る。 潜在保育士の保育所への再就職を支援することにより、保育士不足の解消を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱 | (政策) 希望がかなう少子化対策の推進 (施策) 子育て支援と家庭・幼児教育の充実 (目標) 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援 | 事業の実施主体は、同様の貸付事業を実施している県社協とすることが最も効率的であり、実施主体が円滑に貸付事業を実施するためには、補助金の交付以外の方法はない。 | 子育て支援課 | |
| 23 (81) | 認定こども園施設整備交付金 | 鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目18番18号 | 83,223 | 学校法人及び社会福祉法人が設置する認定こども園の施設整備に対して補助を行う。 | (目的・理由) 認定こども園の設置を促進する施設整備事業を市町が実施するために必要な経費について交付金を交付する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱 | (政策) 希望がかなう少子化対策の推進 (施策) 子育て支援と家庭・幼児教育の充実 (目標) 家庭・幼児教育の充実 | 認定こども園の施設整備には多額の経費がかかるため、認定こども園の設置を促進するには、補助金を交付する以外に方法はない。 | 子育て支援課 | |

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者の氏名及び住所 | 交付決定額 | 事業内容 | 交付の目的、根拠及び理由 | 実現しようとする政策、施策及び目標 | 補助金等の交付以外の方法の可能性 | 課(室)名 | 備考 |
|-----------|------------|------------------|--------|--|--|---|--|-------|----|
| 1 (17) | 隣保館運営費等補助金 | 津市 津市西丸之内23-1 | 76,289 | 市町が設置している隣保館等において実施している相談事業、啓発及び広報活動、地域交流事業等に対して補助を行う。 | (目的・理由) 隣保館が、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、人権課題解決のための各種事業を行うため交付する。 (根拠) 地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱 | (政策) 人権の尊重と多様性を認め合う社会 (施策) 人権が尊重される社会づくり (目標) 人権が尊重されるまちづくりの推進 | 市町の人権啓発等の拠点である隣保館の事業を円滑に進めるための支援としては、経常経費にかかる補助金の交付が適当である。 | 人権課 | |

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者の氏名及び住所 | 交付決定額 | 事業内容 | 交付の目的、根拠及び理由 | 実現しようとする政策、施策及び目標 | 補助金等の交付以外の方法の可能性 | 課(室)名 | 備考 |
|-----------|----------------|-----------------------|---------|---|---|--|--|----------|----|
| 1 (37) | 多面的機能支払交付金 | 菰野町 三重郡菰野町大字潤田1250 | 90,639 | 地域資源の保全に向けて取り組む活動に対し、市町が支援する経費を補助する。 | (目的・理由) 農業者だけ又は農業者と地域住民、自治会等の様々な主体が参加し、農地、水路、農道や農村環境の向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 | (政策) 地域の活力の向上 (施策) 中山間地域・農山漁村の振興 (目標) 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮 | 多面的機能を有し、社会共通資本である農地・農業用水等について、地域の様々な主体の参画による施設の維持管理を推進するためには、補助金の交付以外に有効な方法はない。 | 農山漁村づくり課 | |
| 2 (42) | 同上 | 伊勢市 伊勢市岩渕1丁目7-29 | 103,305 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | |
| 3 (93) | 農山漁村地域整備事業費補助金 | 鳥羽市 鳥羽市鳥羽3丁目1-1 | 71,895 | 地域が主体となり、地域の柔軟な創造力を生かし、活力ある漁村の再生を円滑に進められるよう、地域のストックの有効活用等を通じた生産基盤と生活環境施設の効率的な整備等を推進する市町に県が間接補助事業者となり補助する。 | (目的・理由) 漁港及び漁場施設の新設又は維持、補強若しくは改良により、施設の機能強化と利用の増進を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 | (政策) 農林水産業～食や暮らしと地域経済を支える農林水産業～ (施策) 水産業の振興 (目標) 自然と共生する生産性の高い水産業・漁村の構築 | 本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、実施が困難である。 | 水産基盤整備課 | |

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者の氏名及び住所 | 事業内容 | 交付決定額 | | 変更の内容及び理由 | 課(室)名 | 備考 |
|-----------|---------------------|--------------------|---|---------|---------|---------------------------------|----------|----|
| | | | | 変更前 | 変更後 | | | |
| 1 (14) | 団体営農業集落排水整備促進事業費補助金 | 名張市 名張市鴻之台1-1 | 農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備等に要する経費を補助する。 (平成28年度整備地区:名張市比奈知地区) | 120,000 | 125,920 | 事業進捗を図るための事業費の増額及び支援事業費の執行に伴う増額 | 農山漁村づくり課 | |
| 2 (18) | 中山間地域等直接支払事業交付金 | 伊賀市 伊賀市上野丸之内116 | 中山間地域等における耕作放棄の未然防止を図るため、条件不利農地の耕作者に対して、生産条件格差相当額を交付する。 | 77,480 | 78,192 | 取組面積の拡大に伴う事業費の増額 | 同上 | |
| 3 (15) | 多面的機能支払交付金 | 津市 津市西丸之内23-1 | 地域資源の保全に向けて取り組む活動に対し、市町が支援する経費を補助する。 | 95,046 | 136,356 | 事業に要する補助金の増額 | 同上 | |
| 4 (16) | 同上 | 松阪市 松阪市殿町1340-1 | 同上 | 90,088 | 135,674 | 同上 | 同上 | |
| 5 (17) | 同上 | 伊賀市 伊賀市上野丸之内116 | 同上 | 114,733 | 147,680 | 同上 | 同上 | |
| 6 (21) | 林業用施設災害復旧事業費補助金 | 大台町 多気郡大台町佐原750 | 27年災害復旧工事 2路線2箇所 | 110,000 | 125,448 | 事業に要する補助金の増額 | 治山林道課 | |
| 7 (20) | 同上 | 大台町 多気郡大台町佐原750 | 27年災害復旧工事 14路線22箇所 | 138,772 | 139,810 | 同上 | 同上 | |

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者の氏名及び住所 | 交付決定額 | 事業内容 | 交付の目的、根拠及び理由 | 実現しようとする政策、施策及び目標 | 補助金等の交付以外の方法の可能性 | 課(室)名 | 備考 |
|-----------|---------------|---------------------------------|---------|---|---|---|---|---------|----|
| 1 (28) | マザー工場型拠点立地補助金 | 株式会社イーテック 三重県四日市市大治田一丁目6番16号 | 110,351 | マザー工場化への取組による施設等の増設に対して補助する。 四日市工場 業種:他に分類されない化学工業製品製造業 | (目的・理由) マザー工場化への設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例 | (政策) 強じんて多様な産業 (施策) 戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進 (目標) 付加価値創出に向けた企業誘致 | 本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。 | 企業誘致推進課 | |
| 2 (24) | 同上 | CKD株式会社 愛知県小牧市応時2-250 | 151,050 | マザー工場化への取組による施設等の増設に対して補助する。 四日市工場 業種:はん用機械器具製造業 | 同上 | 同上 | 同上 | 同上 | |
| 3 (35) | 成長産業立地補助金 | 丸協食産株式会社 長崎県佐世保市大塔町2002-10 | 135,717 | 成長産業分野の工場の新設に対して補助する。 鈴鹿工場 業種:食料品製造業 | (目的・理由) 成長産業分野の設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例 | 同上 | 同上 | 同上 | |

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者の氏名 及び住所 | 事業内容 | 交付決定額 | | 変更の内容及び理由 | 課(室)名 | 備考 |
|----------|--------------------|----------------------------|--|-----------|-----------|---|----------------------------|----|
| | | | | 変更前 | 変更後 | | | |
| 1 (2) | 四日市港管理組 合県負担金 | 四日市港管理組 合 四日市市霞2-1-1 | 港湾法の規定によ る港湾管理者の業 務に対する県負担 金を交付する。 | 1,764,864 | 1,750,792 | 四日市港管理組一般会計 補正予算において、公債費利 子の減額や、係留施設等の使 用料収入の増額等に伴い、県 負担金が減額となったため。 | 雇用経済 総務課 | |
| 2 (4) | 石油貯蔵施設立 地対策等交付金 | 四日市市 四日市市諏訪町 1-5 | 石油貯蔵施設周 辺地域の市町が 実施する、石油貯 蔵施設の設置に伴 い整備することが 必要と認められる 公共用の施設・設 備の整備に対し補 助する。 | 102,987 | 111,987 | 交付対象事業の追加による交 付決定額の増額。 | エネル ギー政 策・ICT活 用課 | |

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者の氏名 及び住所 | 事業内容 | 交付決定額 | | 変更の内容及び理由 | 課(室)名 | 備考 |
|----------|-----------------------------|--|--|---------|---------|------------------------------|-----------|----|
| | | | | 変更前 | 変更後 | | | |
| 1 (1) | 広域河川改修費 負担金 (平成28年度) | 近畿日本鉄道株 式会社 大阪府大阪市天 王寺区上本町6丁 目1-55 | 近鉄川原町駅付 近連続立体交差 事業と併せて実施 する三滝川の狭窄 部を解消する河川 改修事業のため、 鉄道橋架け替え工 事に要する経費の 一部を負担する。 | 558,000 | 833,000 | 鉄道高架化の事業促進のため、事業費を増額したものである。 | 河川課 | |
| 2 (2) | 連続立体交差事 業負担金 (平成28年度) | 同上 | 近鉄川原町駅付 近連続立体交差 事業による鉄道施 設高架化等の都 市計画事業に要す る経費の一部を負 担する。 | 231,829 | 374,231 | 鉄道高架化の事業促進のため、事業費を増額したものである。 | 都市政策 課 | |

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:病院事業庁)(単位:千円)

| 番号 | 補助金等の名称 | 補助事業者の氏名 及び住所 | 事業内容 | 交付決定額 | | 変更の内容及び理由 | 課(室)名 | 備考 |
|----------|-----------|-------------------------------------|--|--------|---------|---|-------|----|
| | | | | 変更前 | 変更後 | | | |
| 1 (2) | 経営基盤強化交付金 | 公益社団法人地域医療振興協会 東京都千代田区平河町二丁目6番3号 | 三重県立志摩病院(以下「志摩病院」という。)の指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会(以下「協会」という。)が志摩病院の管理業務を行うにあたって、効率的な運営を行ってもなお協会の管理業務に係る損益計算書上の経常損失が生じる場合に、協会の経営基盤を強化するための交付金を交付する。 | 94,859 | 251,856 | 平成27年度の実績報告に基づき、管理業務に関する経費について精算した結果、交付金の追加交付が必要となったため。 | 県立病院課 | |